

平成 18 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 17日

会社名 株式会社ピクルスコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2925 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.pickles.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 荻野 芳朗
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 蓼沼 茂

TEL (04) 2998 - 7771

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 17日

親会社等の名称 東海漬物株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 49.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	16,563	(8.9)	158	(113.8)	205	(40.1)
17年2月期	18,186	(0.8)	74	(72.4)	146	(48.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	37	()	8 17	-	0.7	1.7	1.3
17年2月期	144	(46.3)	20 14	-	2.9	1.1	0.8

(注) 持分法投資損益 18年2月期 10百万円 17年2月期 11百万円

期中平均株式数 (連結) 18年2月期 6,397,200株 17年2月期 6,397,350株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年2月期	11,486		4,822		42.0	751	63
17年2月期	11,902		4,911		41.3	765	21

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年2月期 6,397,200株 17年2月期 6,397,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	519	106	497	402
17年2月期	240	204	528	483

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 社 持分法 (新規) 4社 (除外) -社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	8,452		113		59	
通期	17,425		242		83	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 76銭

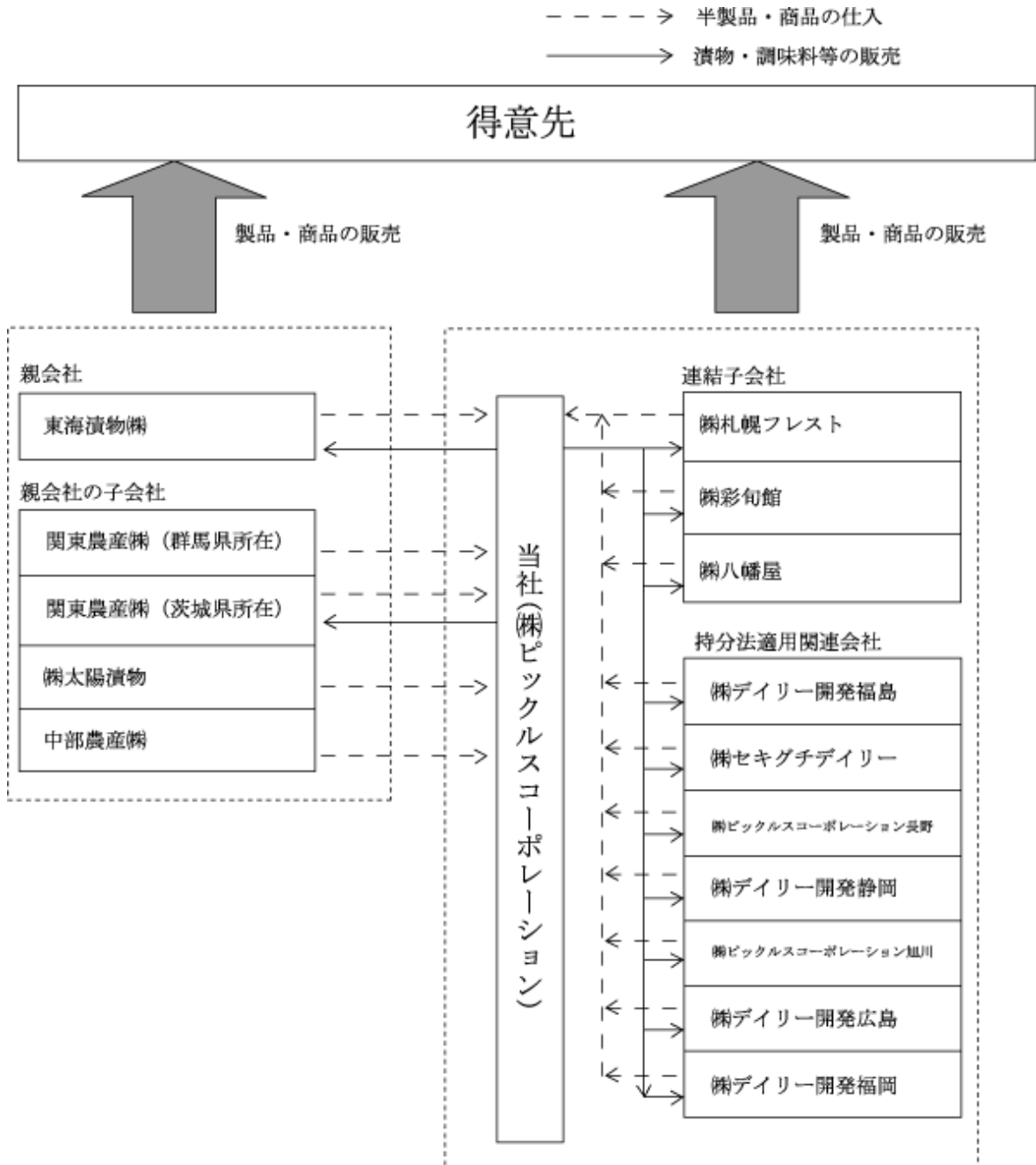
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社4社及び関連会社7社により構成されており、浅漬・惣菜の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安心、安全な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

地球環境に配慮した企業経営

安全でおいしい製品を作るための品質管理

従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくり

を経営の方針としております。

この方針を基に、当社はお客様やマーケットニーズにあわせた浅漬・惣菜の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を柱として事業活動を行っております。

近年、食品に関する様々な問題が発生する中、消費者の食に対する安心・安全の要求はますます強くなっております。そこで当社は、H A C C Pの考え方を取り入れた品質・衛生管理システムの構築を図り、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫くことで、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしてまいります。

また、北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を活用し、全国レベルで統一された味と品質の製品を販売することにより、売上高の拡大を図ってまいります。

当社は自然の恵みである野菜を扱う企業として、環境問題への取り組みを重要課題として位置づけ、I S O 1 4 0 0 1 認証取得などに取り組んでまいりました。今後とも、農薬や化学肥料の使用を極力抑えた契約栽培の推進や、野菜くずの堆肥化、飼料化による資源循環システムの構築の推進、各事業所における地域の環境保全活動への参加等を積極的に行い、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段と認識しております。今後、株式市場の動向や株価の推移などを総合的に勘案しながら対処したいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」「連結営業利益」を重要な経営指標として企業経営を実施しています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前期より新たな中期計画を策定し、その実現のために以下の諸施策を推進してまいりました。今期は3ヵ年計画の2年目という重要な年度であり、より一層の推進を図ってまいります。

販売組織力強化による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・販売拠点を活用し、全国どこで食べても同じ味、同じ品質の製品を販売することで、新規得意先の開拓を行います。

また、ブランド戦略、価格戦略の明確化を実施すると共に、グループ内での販売情報、商品情報の共有化を図り、得意先への組織的な対応を行います。

自社製品である浅漬に関しては100%国産原料による製品展開を基本とし、原材料の安定確保と品質向上のため、契約栽培への取り組みを進めます。また、グループ各社の開発商品を共有し、浅漬のナショナルブランド製品を育成します。

輸入キムチやふる漬商品においては、グループ共通商品として販売します。また、子会社である(株)八幡屋のふる漬製造を強化し、グループ全体で拡販いたします。

自己の意識改革の推進と、働きやすい職場環境の構築

お客様やマーケットニーズに迅速に応える体制の確立のためには、従業員一人一人の活性化とレベルアップが必要不可欠です。そのために各種教育を実施して担当者のスキルアップを図ると共に、モチベーションを高めるための意識改革の推進と、安心して働け、やる気の有る人が報われる組織環境の構築を行います。

また、ISO14001の推進による地球環境への配慮と社会貢献への取組や、HACCPの考え方を取り入れた品質・衛生管理システムの構築による食品会社として消費者からの信頼確立を図ることで、企業の責任を果たし、従業員の意識向上に努めます。

役割に見合った責任の所在の明確化

「売上の拡大」「利益の確保」を安定的に図るためには、販売、開発、製造、物流、管理部門、グループ各社それぞれでの役割の明確化と責任を持った職務の執行が必要です。

グループ方針、各社方針、部門方針を明確に掲げ、数値による進捗管理を行い、目標の達成に向けた最大限の努力を行うため、目標管理制度をさらに推進いたします。

総務・人事部門では教育の充実、新人事制度の定着を図り、公正な評価と処遇により従業員のモラルアップを図ります。

設備投資計画

今後の主な設備投資は、研究棟の新設と設備の充実及び既存工場の設備更新等が中心となります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する考え方)

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役6名、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されております。

取締役会は毎月定期的を開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などをおこなっております。また、経営環境の変化に対応するため、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。

監査役会は、必要に応じて開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、また、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。

会計監査は監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏の共同監査となっております。また、法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的な立場からアドバイスを受けております。

内部監査は、社長直属の組織である監査室(1名)を設置し、内部監査規定、内部監査計画に基づき、各部門に対して業務監査を実施しております。監査結果は、被監査部門長、社長に報告しております。

内部統制システムの整備につきましては、業務執行の基準・手順の明確化のため、社内諸規定の整備を行ないつつ、これに準拠した内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏の共同監査となっております。

監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ所属の桃崎有治氏、後藤孝男氏、岡田吉泰氏、公認会計士垣沼一郎事務所所属の垣沼一郎氏であります。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

会計監査人は、必要に応じて監査室より内部監査報告書の提示を求め、また監査役会との意見交換を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係

社外監査役関口紀正氏は、当社の仕入先である株式会社関口商事の代表取締役であります。当社は、同社から包装材料を仕入れております。また、当期末において当社株式13千株を保有しております。社外監査役杉浦文俊氏は、当期末において当社株式34千株を保有しております。その他の社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役に支払った報酬は59,820千円、監査役に支払った報酬は8,080千円であります。

監査報酬の内容

当期の公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は9,600千円であります。当該業務以外の報酬はありません。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 保有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場され ている有価証券取引所
東海漬物(株)	親会社	49.7%	なし

親会社等の企業グループにおける当社の位置づけと親会社等との関係

東海漬物(株)は当社の議決権の49.7%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など、親会社からの事業上の制約はなく、当社は独自の事業活動を行っています。

営業取引については、商品の仕入れ及び漬物等の販売がありますが、その比率は低くなっています。また、人的関係においては、役員1名が兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との取引に関する事項は、後掲の「関連当事者との取引」に記載しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社では、組織規定、業務分掌規定、職務権限規定等を整備しており、各部門・各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。

また、監査室にて、年間監査計画に基づく監査を実施しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

年間監査計画に基づく内部監査を実施し、監査結果を被監査部門長、社長に報告しています。また内部監査において指摘された事項は改善の施策を行っており、内部管理体制の強化に努めております。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、好調な民間設備投資により景気回復感が広がったものの、所得格差の拡大、増税や年金負担の引き上げが見込まれ、国内消費支出の改善は依然として厳しい状況です。

食品業界におきましては、販売単価の下落傾向は依然として続いております。また、原料原産地表示やトレーサビリティ等の「食の安全・安心」が強く求められており、食品衛生法改正による、残留農薬のポジティブリスト制の導入など、企業の負担がますます増大しております。

漬物業界におきましては、輸入キムチの品質騒動や、秋から冬にかけての原料価格の高騰が、多くの企業の収益環境に大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。製品面では、「ピリッ辛ごま白菜」の全国展開、浅漬製品の惣菜コーナーでの展開、自社開発キムチの販売に力を注いでまいりました。

グループ事業再編につきましては、7月に製造の効率化と品質向上を目的として、当社子会社の(株)八幡屋の茨城工場を全面改装するとともに、福神漬やしば漬の新製品を開発・製造いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、新規得意先への拡販はあったものの、外食産業向け青果物販売の縮小などの影響により、売上高は16,563百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

利益面では、製品単価下落の影響はあったものの、生産・物流体制の再構築などの合理化や原材料費の低減により、経常利益は205百万円（同40.1%増）となりましたが、工場改修及び工場再編などによる固定資産除却損等の発生により、誠に遺憾ながら、当期純損失は37百万円（前年同期は当期純利益144百万円）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

主要項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	240	519	278
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	204	106	311
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	528	497	31
現金及び現金同等物の減少額(百万円)	83	85	1
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	483	402	80

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、工場再編により投資活動によるキャッシュ・フローが減少したこと、また長期借入金返済による支出で財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 80 百万円減少の 402 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は 519 百万円（前年同期比 278 百万円増加）となりました。主な要因は減価償却費 418 百万円と固定資産除売却損 122 百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は 106 百万円（同 311 百万円減少）となりました。主な要因は工場再編に伴う有形固定資産の一部売却により 355 百万円の収入がありました。改修工事等への支出 340 百万円及び投資有価証券の取得 103 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって減少した資金は 497 百万円（同 31 百万円増加）となりました。主な要因は長期借入金の新規調達として 500 百万円がありましたが、返済を 829 百万円、社債の償還 201 百万円を行ったことによるものです。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年2月28日)現在において判断したものであります。

特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス(同社及び同社の関係会社)への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第29期 平成17年2月期		第30期 平成18年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	(株)セブン - イレブン・ジャパン	4,432,918	24.3	4,003,278
(株)イトーヨーカ堂	2,822,392	15.5	3,046,278	18.3
(株)デニーズジャパン	3,310,960	18.2	2,001,687	12.0
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	835,652	4.5	937,700	5.6
合計	11,401,923	62.6	9,988,944	60.3

東海漬物(株)との取引関係について

当社は販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第28期 平成16年2月期		第29期 平成17年2月期		第30期 平成18年2月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
仕入高	639,393	5.7%	583,077	5.2%	692,425	6.2%
全体の仕入高	11,052,565	100.0%	11,133,866	100.0%	11,037,312	100.0%

東海漬物(株)との人的関係について

当社の役員10名(取締役6名、監査役4名)のうち、取締役1名は東海漬物(株)と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物(株)における役職
取締役(非常勤)	大羽恭史	代表取締役社長

異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針ではありますが、異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

厳しい経済環境が続く中、当社グループはグループネットワークの活用と製品開発力の強化により、新規得意先の開拓、既存得意先への拡販を進めます。

自社製品につきましては、ブランド戦略を明確にし、得意先ニーズに沿った商品提案と全国展開可能な商品の開発を行ってまいります。浅漬の惣菜売場向けの販売展開は、開発、営業担当者の増強を行い、売上の拡大を図ります。

グループ事業戦略としては、(株)八幡屋の生産・物流体制の効率化と品質の向上を図り、当社とのシステムの統一と業務拠点の再編により業務効率の改善を図り、販売力の強化によって損益の改善を行います。

仕入商品につきましては、商品ラインアップの充実により売上高の拡大を図ると共に、仕入調達の改善により利益の確保を図ってまいります。

利益につきましては、原料野菜の安定調達と資材購買方法の見直しを引き続き行います。また、工場の生産品目と製造拠点の見直しを行い、生産効率の向上を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、今期の業績予想につきましては、売上高 17,425 百万円、経常利益 242 百万円、当期純利益 83 百万円となる見通しであります。

4. 会社の対処すべき課題

商品販売単価下落傾向が続き、消費支出改善がなかなか進まない中、食品業界を取り巻く環境は厳しさが続くものと予想されます。また、消費者の食品に対する「安全・安心」の要求に応えるため、トレーサビリティの確保やポジティブリスト制への対応を進め、品質管理レベルをさらに向上させ、消費者の信頼を得ていくことが求められております。

このような状況のもと、当社グループは中期計画達成に向け、以下のことに取り組んでまいります。

販売組織力強化による売上拡大

当社グループは、製造・販売拠点の全国ネットワークを活用し、浅漬やキムチ、刻み漬等の自社製品の売上拡大を図ってまいります。さらに、輸入キムチや京漬物等の商品ラインアップを充実させ、得意先への提案力を強化してまいります。

構造改革による利益の追求

安定した収益確保のため、自社製品売上高比率を高めると共に、原料野菜の契約栽培の取り組みを一層推進し、原材料の安定確保と仕入価格の低減を進めます。また、製造部門では製造工程の効率化と管理コスト削減を行います。物流部門ではグループ力を最大限に生かす配送網の確立と物流コスト削減により利益拡大を図ってまいります。

製品開発力の強化

得意先及び販路の拡大に伴い、得意先ニーズに対応した開発体制を構築するため、開発技術の向上と人材育成に取り組んでまいります。また、浅漬やキムチ製品においては、ナショナルブランド商品の開発に力を注いでまいります。

役割に見合った責任の所在の明確化

管理部門では、単品別・得意先別経費管理の精度を向上させ、損益管理の徹底を図ります。また、目標管理制度を定着させると共に情報の共有化の徹底を行い、従業員意識の改革とモチベーションの向上を図ることで、役割に見合った責任の所在の明確化を図ってまいります。

さらに、グループ各社の会計・販売などのシステム統一により、情報の共有化と管理体制の効率化を推進します。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		483,274		402,476		
2 受取手形及び売掛金		1,548,419		1,539,652		
3 たな卸資産		253,535		230,748		
4 繰延税金資産		53,297		51,101		
5 その他		84,932		38,044		
貸倒引当金		15,450		8,535		
流動資産合計		2,408,009	20.2	2,253,488	19.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,631,162		4,990,441		
減価償却累計額		3,488,316	2,142,846	2,966,994	2,023,447	
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,560,695		2,311,691		
減価償却累計額		1,924,614	636,080	1,707,835	603,856	
(3) 土地	2		5,916,045		5,656,270	
(4) 建設仮勘定					10,500	
(5) その他		168,282		148,237		
減価償却累計額		139,474	28,808	120,030	28,206	
有形固定資産合計			8,723,780		8,322,280	72.5
2 無形固定資産						
(1) その他			63,610		45,432	
無形固定資産合計			63,610		45,432	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		450,222		589,112	
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			202,394		202,394	
(3) 繰延税金資産			174,816		184,604	
(4) その他			82,472		91,624	
貸倒引当金			202,394		202,394	
投資その他の資産合計			707,512	6.0	865,341	7.5
固定資産合計			9,494,902	79.8	9,233,054	80.4
資産合計			11,902,911	100.0	11,486,542	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,368,024		1,365,430	
2 短期借入金	2,3	1,794,592		1,302,895	
3 1年以内償還予定の社債		200,000		500,000	
4 未払金		146,827		175,319	
5 未払法人税等		1,414		228,499	
6 賞与引当金		76,015		71,721	
7 その他		239,153		236,320	
流動負債合計		3,826,027	32.1	3,880,186	33.8
固定負債					
1 長期借入金	2	1,616,135		1,849,840	
2 社債		501,500			
3 退職給付引当金		118,521		136,563	
4 役員退職慰労引当金		63,384		72,572	
5 繰延税金負債		175,109		69,686	
6 連結調整勘定		686,384		649,593	
7 その他		4,505		5,454	
固定負債合計		3,165,538	26.6	2,783,709	24.2
負債合計		6,991,566	58.7	6,663,895	58.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	5	740,900	6.2	740,900	6.4
資本剰余金		669,100	5.6	669,100	5.8
利益剰余金		3,470,312	29.2	3,360,557	29.3
その他有価証券評価差額金		31,410	0.3	52,467	0.5
自己株式	6	378	0.0	378	0.0
資本合計		4,911,345	41.3	4,822,646	42.0
負債、少数株主持分及び資本合計		11,902,911	100.0	11,486,542	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			18,186,531	100.0	16,563,275	100.0
売上原価	6		14,928,335	82.1	13,379,819	80.8
売上総利益			3,258,196	17.9	3,183,455	19.2
販売費及び一般管理費	1,6		3,184,163	17.5	3,025,133	18.2
営業利益			74,032	0.4	158,322	1.0
営業外収益						
1 受取利息		397			15	
2 受取配当金		4,723			9,186	
3 連結調整勘定償却額		36,790			37,540	
4 持分法による投資利益		11,162				
5 受取賃貸料		17,808			17,808	
6 事業分量配当金		6,401			7,244	
7 容器リサイクル費用 返戻金		7,567			7,541	
8 受取保険金					7,121	
9 その他		44,923	129,774	0.7	19,446	105,905
営業外費用						
1 支払利息		43,290			37,764	
2 営業権償却		12,000			11,000	
3 持分法による投資損失					10,084	
4 雑損失		1,995	57,285	0.3		58,848
経常利益			146,521	0.8		205,378
特別利益						
1 固定資産売却益	2	67,142			91,631	
2 貸倒引当金戻入益					6,915	
3 その他			67,142	0.3	134	98,680
特別損失						
1 固定資産売却損	3				6,381	
2 固定資産除却損	4	46,679			116,532	
3 工場再編費用	5	18,673			53,346	
4 その他		130	65,482	0.3	2,004	178,264
税金等調整前 当期純利益			148,180	0.8		125,795
法人税、住民税 及び事業税		47,028			269,405	
過年度法人税、住民税 及び事業税					23,449	
法人税等調整額		43,835	3,193	0.0	129,091	163,763
当期純利益又は当期純 損失()			144,987	0.8		37,968

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			669,100		669,100
資本剰余金期末残高			669,100		669,100
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,325,345		3,470,312
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		144,987			
2 持分法適用会社増加に伴う増加高		77,657	222,644	11,766	11,766
利益剰余金減少高					
1 配当金		63,977		63,972	
2 役員賞与		13,700		16,100	
3 当期純損失				37,968	
4 連結子会社増加に伴う減少高			77,677	3,480	121,521
利益剰余金期末残高			3,470,312		3,360,557

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		148,180	125,795
減価償却費		471,448	418,435
営業権償却		12,000	11,000
固定資産除売却損		46,679	122,913
固定資産売却益		67,142	91,631
投資有価証券売却損			1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)		8,449	6,915
賞与引当金の増減額(は減少)		4,533	4,294
退職給付引当金の増加額		10,291	18,042
役員退職慰労引当金の増加額		7,875	9,188
連結調整勘定償却額		36,790	36,790
持分法による投資損益		11,162	10,084
受取利息及び受取配当金		5,121	9,202
支払利息		43,290	37,764
受取保険金			7,121
売上債権の減少額		258,790	9,209
たな卸資産の増減額(は増加)		7,193	22,873
未収入金の増減額(は増加)		22,994	9,230
その他の流動資産の増減額(は増加)		12,004	9,324
仕入債務の減少額		228,366	2,998
未払金の増減額(は減少)		12,532	33,957
未払消費税等の増減額(は減少)		8,380	52,995
未払給与の増減額(は減少)		12,474	7,109
その他の流動負債の増減額(は減少)		94,049	12,413
その他		2,627	679
役員賞与の支払額		13,700	16,100
小計		523,963	616,751
利息及び配当金の受取額		5,121	11,022
長期未収入金の入金額		304	
利息の支払額		45,698	37,195
保険金の受取額			7,121
法人税等の支払額		242,782	78,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,908	519,066

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		125,169	340,474
有形固定資産の売却による収入		437,300	355,913
無形固定資産の取得による支出		6,448	7,179
投資有価証券の取得による支出		103,505	103,774
投資有価証券の売却による収入			1,000
会員権の取得による支出			12,382
会員権の売却による収入			3,080
その他投資の純増減額		2,479	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,657	106,636
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		115,000	96,599
長期借入れによる収入			500,000
長期借入金の返済による支出		574,290	829,592
社債の償還による支出		5,300	201,500
配当金の支払額		63,835	62,990
自己株式の取得による支出		200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		528,625	497,482
現金及び現金同等物の減少額		83,059	85,053
現金及び現金同等物の期首残高		566,333	483,274
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			4,255
現金及び現金同等物の期末残高		483,274	402,476

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (株)ピクルスコーポレーション中京については、平成16年12月21日付で当社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社 1社は平成15年8月に設立したものであり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額のため連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京 (有)右京については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピクルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発福島他2社は重要性が増したため、持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 5社 (株)デイリー開発静岡他4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用の関連会社数 7社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピクルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発静岡 (株)ピクルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡 (株)デイリー開発静岡他3社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末日現在における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,595千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,595千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 164,819千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,647,818千円</p> <p>機械装置及び運搬具 104,106千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <hr/> <p>計 6,878,027千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 309,592千円</p> <p>長期借入金 1,561,135千円</p> <p>3</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 370,000千円</p> <p>借入実行残高 20,000千円</p> <hr/> <p>差引額 350,000千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,398,000株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 164,801千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,576,372千円</p> <p>機械装置及び運搬具 87,679千円</p> <p>土地 5,126,102千円</p> <hr/> <p>計 6,790,154千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 391,295千円</p> <p>長期借入金 1,549,840千円</p> <p>3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金466,295千円が含まれております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 240,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 240,000千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,398,000株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">1,578,761千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">873,755千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,556千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,461千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,855千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,617千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">67,142千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39,267千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,729千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">682千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,679千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は133,202千円です。</p>	物流費	1,578,761千円	給与諸手当	873,755千円	賞与引当金繰入額	50,556千円	退職給付費用	11,461千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,855千円	減価償却費	72,617千円	土地	67,142千円	建物及び構築物	39,267千円	機械装置及び運搬具	6,729千円	工具器具備品	682千円	計	46,679千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">1,464,271千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">842,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,188千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,055千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">503千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91,128千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,631千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,381千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77,993千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36,182千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,318千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,038千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,532千円</td></tr> </table> <p>5 工場再編費用の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">21,362千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">15,736千円</td></tr> <tr><td>機械移設費用</td><td style="text-align: right;">10,275千円</td></tr> <tr><td>手数料及び解約料</td><td style="text-align: right;">5,972千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,346千円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は126,436千円です。</p>	物流費	1,464,271千円	給与諸手当	842,727千円	賞与引当金繰入額	47,606千円	退職給付費用	17,611千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,188千円	減価償却費	64,055千円	建物及び構築物	503千円	土地	91,128千円	計	91,631千円	機械装置及び運搬具	6,381千円	建物及び構築物	77,993千円	機械装置及び運搬具	36,182千円	工具器具備品	1,318千円	ソフトウェア	1,038千円	計	116,532千円	固定資産撤去費用	21,362千円	たな卸資産廃棄損	15,736千円	機械移設費用	10,275千円	手数料及び解約料	5,972千円	計	53,346千円
物流費	1,578,761千円																																																														
給与諸手当	873,755千円																																																														
賞与引当金繰入額	50,556千円																																																														
退職給付費用	11,461千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,855千円																																																														
減価償却費	72,617千円																																																														
土地	67,142千円																																																														
建物及び構築物	39,267千円																																																														
機械装置及び運搬具	6,729千円																																																														
工具器具備品	682千円																																																														
計	46,679千円																																																														
物流費	1,464,271千円																																																														
給与諸手当	842,727千円																																																														
賞与引当金繰入額	47,606千円																																																														
退職給付費用	17,611千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,188千円																																																														
減価償却費	64,055千円																																																														
建物及び構築物	503千円																																																														
土地	91,128千円																																																														
計	91,631千円																																																														
機械装置及び運搬具	6,381千円																																																														
建物及び構築物	77,993千円																																																														
機械装置及び運搬具	36,182千円																																																														
工具器具備品	1,318千円																																																														
ソフトウェア	1,038千円																																																														
計	116,532千円																																																														
固定資産撤去費用	21,362千円																																																														
たな卸資産廃棄損	15,736千円																																																														
機械移設費用	10,275千円																																																														
手数料及び解約料	5,972千円																																																														
計	53,346千円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">483,274千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,274千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	483,274千円	現金及び現金同等物	483,274千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">402,476千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,476千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	402,476千円	現金及び現金同等物	402,476千円
現金及び預金勘定	483,274千円								
現金及び現金同等物	483,274千円								
現金及び預金勘定	402,476千円								
現金及び現金同等物	402,476千円								

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,467</td> <td>30,394</td> <td>8,073</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,807</td> <td>25,717</td> <td>27,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,293</td> <td>39,041</td> <td>20,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,568</td> <td>95,153</td> <td>55,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,467	30,394	8,073	工具器具備品	52,807	25,717	27,089	ソフトウェア	59,293	39,041	20,252	合計	150,568	95,153	55,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,439</td> <td>20,106</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,485</td> <td>14,969</td> <td>23,516</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53,200</td> <td>22,411</td> <td>30,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,125</td> <td>57,486</td> <td>57,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,439	20,106	3,333	工具器具備品	38,485	14,969	23,516	ソフトウェア	53,200	22,411	30,788	合計	115,125	57,486	57,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	38,467	30,394	8,073																																						
工具器具備品	52,807	25,717	27,089																																						
ソフトウェア	59,293	39,041	20,252																																						
合計	150,568	95,153	55,415																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	23,439	20,106	3,333																																						
工具器具備品	38,485	14,969	23,516																																						
ソフトウェア	53,200	22,411	30,788																																						
合計	115,125	57,486	57,638																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,941千円	1年超	34,710千円	合計	57,651千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,302千円	1年超	39,117千円	合計	58,419千円																												
1年内	22,941千円																																								
1年超	34,710千円																																								
合計	57,651千円																																								
1年内	19,302千円																																								
1年超	39,117千円																																								
合計	58,419千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,199千円	減価償却費相当額	29,365千円	支払利息相当額	1,324千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,077千円	減価償却費相当額	24,607千円	支払利息相当額	912千円																												
支払リース料	32,199千円																																								
減価償却費相当額	29,365千円																																								
支払利息相当額	1,324千円																																								
支払リース料	27,077千円																																								
減価償却費相当額	24,607千円																																								
支払利息相当額	912千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物(株)	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入及 び同社へ 漬物販売 等	漬物等販売	89,988	売掛金	10,781
								漬物仕入	583,077	買掛金	95,447

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社への漬物等販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装材の仕入	包装材仕入	132,581	買掛金	42,489

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

3 当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)デリー 開発福島	福島県 伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	(所有) 直接50.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	28,192	売掛金	2,356
								漬物仕入	277		
同上	(株)セキグチ デリー	群馬県 館林市	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	87,254	売掛金	12,408
同上	(株)ピックル スコボレ ーション長野	長野県 塩尻市	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	57,389	売掛金	3,441
								漬物仕入	11,514	買掛金	445
同上	(株)デリー 開発静岡	静岡県 庵原郡 蒲原町	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員3名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	49,640	売掛金	3,856
同上	(株)ピックル スコボレ ーション旭 川	北海道 上川郡 鷹栖町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	31,630	売掛金	4,148
同上	(株)デリー 開発広島	広島県 広島市 中区	20,000	同上	(所有) 直接30.0	役員1名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	54,701	売掛金	8,046
同上	(株)デリー 開発福岡	福岡県 山門郡 瀬高町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員2名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	64,625	売掛金	4,583

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への漬物・調味料等の販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 (東海 漬物 (株))の 子会社	関東農産(株) (群馬県 所在)	群馬県 伊勢崎 市	70,000	漬物製造業		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	32,873	買掛金	4,696
	関東農産(株) (茨城県 所在)	茨城県 稲敷郡 美浦村	40,000	同上	(被所有) 直接0.1	役員1名	同社へ漬 物の販売 及び同社 商品の仕 入	漬物販売	12,197	売掛金	1,361
								漬物仕入	15,547	買掛金	2,154
	株若葉食品	愛知県 田原市	10,000	同上	(被所有) 直接0.3	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	52,183	買掛金	3,003
	中部農産(株)	愛知県 田原市	20,000	同上		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	63	買掛金	56
株太陽漬物	鹿児島 県曾於 郡末吉 町	90,000	同上	(被所有) 直接0.5	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	966			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物(株)	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入及 び同社へ 漬物販売 等	漬物等販売	138,988	売掛金	8,559
								漬物仕入	692,425	買掛金	105,104

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 親会社への漬物等販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装材の仕入	包装材仕入	201,950	買掛金	63,746

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (株)関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。
 3 当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。
 4 監査役関口紀正は平成18年5月30日をもって退任予定であります。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)デリー 開発福島	福島県 伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	(所有) 直接50.0	役員 3 名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	23,725	売掛金	1,994
								漬物仕入	125		
同上	(株)セキグチ デリー	群馬県 館林市	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員 2 名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	76,624	売掛金	13,989
								漬物仕入	688	買掛金	219
同上	(株)ピッルス コーポレーション 長野	長野県 塩尻市	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員 2 名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	39,705	売掛金	3,184
								漬物仕入	30,607	買掛金	2,418
同上	(株)デリー 開発静岡	静岡県 静岡市 清水区	40,000	同上	(所有) 直接35.0	役員 3 名	同社へ漬物・調味料等の販売	調味料等販売	42,794	売掛金	3,386
同上	(株)ピッルス コーポレーション 旭川	北海道 上川郡 鷹栖町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員 2 名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	26,491	売掛金	4,484
								漬物仕入	85	買掛金	1
同上	(株)デリー 開発広島	広島県 広島市 中区	20,000	同上	(所有) 直接30.0	役員 1 名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	45,167	売掛金	6,836
								漬物仕入	3,305		
同上	(株)デリー 開発福岡	福岡県 山門郡 瀬高町	20,000	同上	(所有) 直接35.0	役員 2 名	同社へ漬物・調味料等の販売及び同社からの商品仕入	調味料等販売	51,341	売掛金	4,127
								漬物仕入	9,076	買掛金	2,937

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への漬物・調味料等の販売及び商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 (東海 漬物 (株))の 子会社	関東農産(株) (群馬県 所在)	群馬県 伊勢崎 市	70,000	漬物製造業		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	33,056	買掛金	4,469
	関東農産(株) (茨城県 所在)	茨城県 稲敷郡 美浦村	40,000	同上		役員1名	同社へ漬 物の販売 及び同社 商品の仕 入	漬物販売	8,807	売掛金	488
								漬物仕入	16,033	買掛金	2,267
	中部農産(株)	愛知県 田原市	30,000	同上		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	76,182	買掛金	6,723
(株)太陽漬物	鹿児島 県 曾於郡 末吉町	90,000	同上		役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	133			

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社への商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 30,969千円 未払事業税 918 税務上の繰越欠損金 18,234 その他 5,012 繰延税金資産合計 53,297 繰延税金資産の純額 53,297 (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 84,022 退職給付引当金 47,593 役員退職慰労引当金 25,813 会員権評価損 17,222 その他 24,166 繰延税金資産合計 198,816 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 21,623 子会社資産評価差額 175,109 特別償却準備金 2,375 繰延税金負債合計 199,109 繰延税金負債の純額 293	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 29,198千円 未払事業税 19,081 その他 3,801 繰延税金資産小計 52,081 評価性引当額 980 繰延税金資産合計 51,101 繰延税金資産の純額 51,101 (固定の部) (繰延税金資産) 子会社の税務上の繰越欠損金 109,489 貸倒引当金 82,334 退職給付引当金 53,821 役員退職慰労引当金 29,536 減価償却超過額 28,063 その他 2,257 繰延税金資産小計 305,503 評価性引当額 82,260 繰延税金資産合計 223,243 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 37,700 子会社資産評価差額 69,686 特別償却準備金 938 繰延税金負債合計 108,325 繰延税金資産の純額 114,918
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 子会社繰越損失 32.5% 連結調整勘定償却 10.5% 地方税均等割額 7.8% 持分法損益 3.1% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 66.1% 留保金課税額 18.9% 過年度法人税、住民税及び事業税 18.6% 税額更正に伴う税効果修正額 14.1% 連結調整勘定償却 11.9% 地方税均等割額 7.2% 持分法損益 3.2% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 130.2%

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.7%に変更しております。なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。	3

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1)株式	52,210	105,939	53,729	54,673	158,075	103,401
	(2) P F フ ァンド				100,000	107,060	7,060
	小計	52,210	105,939	53,729	154,673	265,135	110,461
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	21,578	17,550	4,028	22,889	17,026	5,863
	(2) P F フ ァンド				100,000	85,570	14,430
	小計	21,578	17,550	4,028	122,889	102,596	20,293
合計		73,788	123,489	49,701	277,563	367,731	90,168

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	226,732	221,381
(2) P F ファンド	100,000	

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	118,521	136,563
(2) 退職給付引当金(千円)	118,521	136,563

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 退職給付費用(千円)	21,208	29,068
(2) 勤務費用(千円)	21,208	29,068

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 昇給率(%)	2.0	2.0

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	6,901,267	100.8
その他製品(千円)	1,122,486	82.3
合計(千円)	8,023,753	97.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	1,769,784	55.6
漬物・その他(千円)	6,784,758	99.8
合計(千円)	8,554,542	85.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
浅漬(千円)	6,900,051	100.7	
その他製品(千円)	1,118,711	81.8	
計(千円)	8,018,762	97.6	
商品			
青果物(千円)	1,770,875	55.6	
漬物・その他(千円)	6,773,637	99.7	
計(千円)	8,544,512	85.6	
合計(千円)	16,563,275	91.0	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン イレブン・ジャパン	4,432,918	24.3	4,003,278	24.1
(株)イトーヨーカ堂	2,822,392	15.5	3,046,278	18.3
(株)デニーズジャパン	3,310,960	18.2	2,001,687	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。